

2016年度より、 公共政策研究科が2専攻体制に リニューアルします！

公共政策の大転換を見据えて、公共政策研究科は、「ガバナンス」と「サステナビリティ」をキーワードに、2専攻体制で、公共セクターと民間セクターの双方において、地域から国際社会に至る幅広い公共政策課題の解決に貢献できる高度専門職業人・研究者の実務家の育成に取り組みます。

「公共政策研究科」の 再編成にあたって

公共政策研究科は、2016年度から「公共政策学専攻」と「サステナビリティ学専攻」の2つの専攻から編成される研究科としてリニューアルします。「公共政策学専攻」は、公共マネジメントコースと市民社会ガバナンスコースの2コース体制の下で、大きな転換期にある公共政策の諸課題に取り組みます。「サステナビリティ学専攻」は、環境と社会の持続可能性を高めるための諸課題に取り組みます。いずれの専攻も、公共政策を学び、研究したい意欲を持つすべての社会人・実務家に広く門戸を開いています。ただし、公共政策学専攻は、これまでの実績から、国・自治体の公務員や地方議員・議員秘書、何らかの公共政策を専門とする大学やシンクタンクの研究者、研究者志望者、NPO/NGOで活動する市民など公共セク

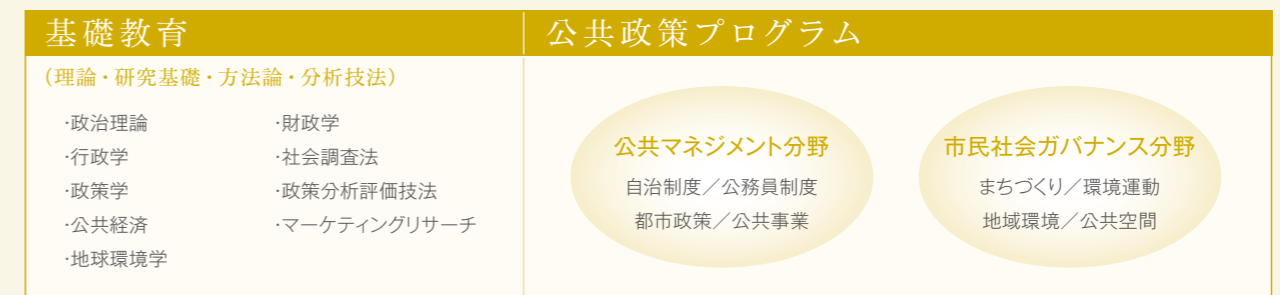
ターに直接コミットする研究を志す方々を主な対象としています。それに対して、サステナビリティ学専攻は、環境や社会の持続可能性に関わる諸課題に取り組む公共セクターの関係者のみならず、企業など民間セクターで環境や社会の持続可能性を高めるための多様な実務やプロジェクト(CSR、コンプライアンス、環境マネジメント、国際的な開発プロジェクトなど)に実践的にコミットしている方々を主な対象とします。このように、公共政策研究科は、公共セクターと民間セクターの双方から、公共政策とサステナビリティをめぐる諸課題に実践的に取り組む能力を備えた高度専門職業人・研究者の実務家を、これまで以上に充実した教育研究体制の下で育成するためにリニューアルします。

■ 2専攻の共通設置科目 (2016年度予定) ()内は単位数

< 修士課程 >

共通科目					
理論・研究基礎			方法論・分析技法		
行政学基礎 (2)	公共政策の社会理論 (2)	地球環境学基礎 (2)	政策法務論 (2)	数理モデル概論 (2)	
比較行政研究 (2)	財政学基礎 (2)	国際政治学基礎 (2)	立法学研究 (2)	地域コンサルティング論 (2)	
公共哲学基礎 (2)	経済学基礎 (2)	国際協力論 (2)	行政評価論 (2)	ファンリテーション演習 (2)	
政策学基礎 (2)	公共経済論 (2)	サステナビリティ	社会調査法1~8 (各2)	政策研究概論 (外国語) (2)	
現代政治分析研究 (2)	環境哲学・倫理学 (2)	研究入門 A/B (各2)	政策分析評価技法 (2)	公共政策論文技法1/2 (各2)	
公共政策とジャーナリズム (2)	環境法基礎 (2)		市民参加の理論と実践 (2)		

公共政策学専攻の教育体系イメージ



サステナビリティ学専攻の教育体系イメージ



本専攻は、これまで人間環境学部および公共政策研究科公共政策学専攻において蓄積してきた、環境問題に関する基礎知識、企業や地域における対処策や応用力に関する教育、国際関係や国際協力に関する理論研究、開発途上国や国際協力に関する現場対応力などに関する研究・教育を基盤とし、5つの中核分野に係る学問領域を中心とした教育研究を行うことにより、環境(Ecology)・社会(Society)・経済(Economy)が三位一体となったSustainable Management体系の確立を目指しています。

【5つの中核分野】

- 1 社会的価値と経済的価値を融合するサステナブルマネジメント
- 2 サステナブルな国際社会を実現に寄与するグローバルパートナーシップ
- 3 人々に安全・安心を担保する社会システムを築くことに寄与する環境法務
- 4 持続可能な地域社会を構築するためのローカルサステナビリティ
- 5 気候変動への対応と環境保全のための環境サイエンス

修士生が、本専攻での研究成果を広く内外の行政、学界、言論界、実業界、市民社会に対して発信することで、サステナビリティ社会の実現に寄与することを期待します。

公共政策学専攻

Graduate School of Public Policy and Social Governance / Major in Public Policy and Social Governance

募集人員：修士課程 25名／博士後期課程 10名 | 開講形態：夜間・開講 | キャンパス：市ケ谷

長期履修制度：有 | 勤務先の特徴：地方自治体・中央政府、国際協力機関・国際NGO、公益法人・NPO、民間企業、市民団体など

公共政策分野における高度専門職業人・研究者の実務家を育成。

公共政策は転換期にあります。教育研究活動においても、近年の新しい課題に焦点を合わせた展開が求められています。「ガバメントからガバナンスへ」「新しい公共」などのキーワードで語られる公共課題の担い手の多様化、政府部門に限定されない社会的な課題解決の営みを、総合的に分析する必要がありますが高まっているのです。

政治学と社会学のアプローチの統合。公共部門の管理という視点からビジネスのマネジメント手法を活用した公共経営という視点へ。こうした取り組みは、現代の公共政策課題を追究していくために不可欠となっています。

これらに対応し、本大学院は社会人向けの政策教育を統合し、市民社会や政府のガバナンスを軸にしたものが公共政策学専攻の課程です。本専攻は、「公共マネジメント」「市民社会ガバナンス」2つのコースがあり、各領域を横断して自由に学ぶことも、1つのコースを中心に体系的に学ぶこともできます。

主に社会人・実務家を対象に、公共政策に関わる高度な調査分析能力と政策立案能力を持った専門家を育成します。具体的には一般職公務員、国際協力に関わる専門家、企業のコンプライアンス・CSRなどの担当者、シンクタンクの専門職員、政策の調査報道を担うジャーナリスト、特別職公務員、市民社会組織の政策スタッフなどです。また、公共課題の解決を追究する研究者も育成します。大学・大学院で公共政策の教育研究を担う人材、シンクタンクなどの政策研究機構の研究者などを目指します。

アドミッション・ポリシー (学生の受け入れ方針)

本専攻は、公共政策分野における高度専門職業人の育成を第一義的かつ、そうした意欲を強く持つ社会人や潜在能力を持った者に広く門戸を開くことを基本方針とする。博士後期課程についても同様とする。さらに一定の分野について実績を上げてきた社会人が、自らの経験を学問的に昇華させることによって実務における改革や知的世界の発展に寄与しようとする場合についても、積極的に研究の場を提供する。外国人についても国や自治体からの派遣などを中心に積極的に受け入れる。また、コースごとにアドミッション担当教員を配置し、常時、入学相談に対応できる体制を整える。

カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施方針)

本専攻は、科目区分として4種類を設定している。共通科目(理論・研究基礎)、共通科目(方法論・分析技法)、専門科目、研究指導科目である。これらの科目群は、修士課程における研究の出発点としての学習、専門的手法を獲得するための学習、修士論文を執筆するための専門分野の専門的訓練、個別の指導による修士論文の完成、と位置付けている。専門科目については2コースを設置しているが、大学院生の個人的な課題・関心は幅広く、これまでの研究蓄積も多様である。本専攻では、画一的な履修制度は望ましくないと考え、柔軟な履修ができるよう選択必修としての制約を8単位にとどめている。

ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

本専攻は、修士課程に2年以上在学し、36単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格することを修了要件としている。ただし在学期間に関しては優れた業績を上げた者については1年以上で可。また、一般的な修士論文が、高度専門職業人の育成という本専攻の目的に対して最適ではない場合、一定の基準を満たした上で、修士論文に代えて政策研究論文の提出により修士号を授与することができる。その際、修了要件は40単位となる。博士後期課程については原則3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格することを修了要件とする。

研究室紹介 | 政治・行政関係を通して政策を分析する内容の合理性と過程の民主性の両立を追求

廣瀬教授 | 政治・行政関係から政策の合理性と民主的正統性の均衡を考える

政策の内容の合理性と、政策過程の民主的正統性の確保を両立させることは、現代社会にとって古くて新しい課題です。図式的に言えば行政が合理性の担い手であり、政治が民主的正統性の担い手であって、政治行政関係の良い組み合わせが、両者の均衡を実現する、ということになるのですが、現実にはそれほど単純ではありません。行政にもしがらみや情性があり、政治の実態と民意の乖離の問題もしばしば指摘されます。そんな現実社会の中で、何とか課題解決ができる政策をつくり、実施していくために何が必要か。政策過程の実証研究を通してこの「古典的な課題」に取り組んでいます。



Voice |



修士課程 在学中
沖 依子

交通至便で、自宅からも会社からも近いのが大きな魅力。小規模な講義が多く、先生との距離が近い贅沢な環境です

私の研究

公共哲学、市民社会論、政策学、行政学、財政学、都市政策論、社会調査法、シンクタンク論など。初めての学習・研究領域であることから、当初は授業についていくのに懸命でしたが、自身の研究テーマが固まった頃から、やっと点が線になってきました。個々の授業の内容をいかに自分の研究領域に適用させるかという視点で臨めるようになり、それぞれの授業で相乗効果が出てきた気がします。

学んだこと、身に付いたこと

大学院で学んだ公共哲学の視点、「公・公共・私」の関係性は、企業における「組織・職場・個人」との関係とまったく同じで、「よい社会」、「よい組織」の成立を同様の枠組みで考えられるようになった気がします。社会の課題を解決するプレイヤーの中で、企業の果たすべき役割は、今後大きくなり、「株主価値の最大化」だけが企業の存在意義ではないということとを、改めて認識したところです。

【研究テーマ】
縮退する都市における郊外集合住宅地の研究

専任教員と担当科目 (2015年度) ※年度により授業を持たない場合があります。 専 専門領域 研 研究テーマ 担 担当科目

<公共マネジメントコース>

杉崎 和久 教授 専 都市計画、まちづくり、市民参加
研 地域まちづくり、まちづくり支援システム、社会的合意形成に向けたプロセスデザイン、まちづくりの現代史
担 都市政策概論 都市政策事例研究 論文研究指導 1A・B/2A・B

廣瀬 克哉 教授 専 行政学、公共政策学
研 自治体における政治・行政関係
担 論文研究指導 1A・B/2A・B

申 龍徹 客員教授 専 行政学、政策研究、比較自治行政研究
研 ガバナンスの形成と行政文化の変容の国際比較
担 比較行政研究 政策学基礎 政策研究概論(韓国語) 政策学研究 比較公務員制度研究 比較自治行政研究 公共空間形成論 論文研究指導 1A・B/2A・B

<市民社会ガバナンスコース>

池田 寛二 教授 専 環境社会学、国際環境政策学、環境・エネルギー政策の国際比較
研 気候変動政策、エネルギー政策、森林・林業政策の国際比較
担 公共政策の社会理論 国際環境政策の社会学 論文研究指導 1A・B/2A・B

白鳥 浩 教授 専 政治学、国際政治学
研 1.日本の現代政治、2.グローバリズムと国民国家の変容、3.地方政治研究、4.政党に関する理論、5.現代政治のデモクラシー
担 ※今年度は、特定の科目を担当しません

田口 博雄 教授 専 経済政策、金融・国際金融、スイス地域政策
研 1.自国通貨高期における金融政策と世論の相互作用、2.スイスにおける中山間地振興策
担 金融システム論 論文研究指導 1A・B/2A・B

長谷部 俊治 教授 専 行政学、都市法、国土・都市・地域政策、環境と開発
研 持続可能な都市システム、土地制度・水制度
担 環境・開発制度研究 論文研究指導 1A・B/2A・B

糸久 正人 准教授 専 イノベーションマネジメント
研 国際標準をめぐる多様なビジネス・エコシステムに関する研究
担 イノベーション政策論

設置科目 (2016年度予定) ※開講科目は年度により異なります。()内は単位数

<修士課程>

- 専門科目
- 政治理論 (2)
- 政治制度研究 (2)
- 政策学研究 (2)
- 自治制度研究 (2)
- 自治体研究 (2)
- 自治体議会論 (2)
- 公務員制度研究 (2)
- 公共事業概論 (2)
- 公共事業事例研究 (2)
- 都市政策概論 (2)
- 都市政策事例研究 (2)
- 高齢社会の政治と政策 (2)
- 政策過程研究 (2)
- 自治体福祉政策論 (2)
- 行政法事例研究 (2)
- コミュニティ制度論 (2)
- 日本政治史研究 (2)
- 地方自治論 (2)
- 自治体経営論 (2)
- 比較公務員制度研究 (2)
- 比較自治行政研究 (2)
- 防災危機管理研究 (2)
- 雇用労働政策研究 (2)
- 政策過程事例研究 (2)
- 自治体人材論 (2)
- 福祉社会と人権 (2)
- 政策開発実践論 (2)
- 日本の政策決定過程 (2)
- ガバナンス研究 (2)
- リージョナリズムと非政府組織 (2)
- 企業論 (2)
- 金融システム論 (2)
- 市民社会ガバナンス論 (2)
- 市民社会ガバナンスと政治 (2)
- NPO論 (2)
- 非営利セクター研究 (2)
- 市民社会論 (2)
- 市民社会とコミュニティ (2)
- 都市ガバナンス論 (2)
- まちづくり研究 (2)
- 文化政策研究 (2)
- シンクタンク論 (2)
- 環境・開発制度研究 (2)
- 環境自治体政策研究 (2)
- 環境共存事例研究 (2)
- 廃棄物政策研究 (2)
- 環境問題事例研究 (2)
- 公共空間形成論 (2)

<博士後期課程>

- ジェンダー政治研究 (2)
- 公共哲学研究 (2)
- 経験経済とアントレプレナーシップ (2)
- イノベーション政策論 (2)
- CSR論 (2)
- 外交政策論 (2)
- 国際環境政策の社会学 (2)
- 地球環境生態学 (2)
- 研究指導科目
- 論文研究指導 1A・B/2A・B (各2)
- 公共哲学特殊研究 A/B
- 政策学特殊研究 A/B
- 公共政策特殊研究 A/B
- 地域社会学特殊研究 A/B
- 環境・開発制度特殊研究 A/B
- 財政学特殊研究 A/B
- 自治体経営特殊研究 A/B
- 企業論特殊研究 A/B
- 現代政治特殊研究 A/B
- 金融システム特殊研究 A/B
- 国際環境政策特殊研究 A/B
- 行政学特殊研究 A/B
- 比較行政特殊研究 A/B

サステイナビリティ学専攻

Graduate School of Public Policy and Social Governance / Major in Sustainability

文部科学省に設置届出書類提出中
※計画については変更が生じることがあります。

募集人員：修士課程 15名／博士後期課程 5名 | 開講形態： **夜間開講** | キャンパス：市ヶ谷
長期履修制度：有

サステイナブル社会の構築に貢献できる 高度専門職業人・研究者の実務家を育成。

持続可能な循環型社会の形成に向けて、社会システム、ビジネス、ライフスタイルの見直しが求められています。資源の乏しい日本にとっては、サステイナビリティはサバイバリティ(生存可能性)にも通じる課題であり、社会を存続させるためには取り組まざるを得ないテーマです。サステイナビリティへの意識の高まりに伴って、ビジネス、行政、市民活動は根本的な見直しを迫られているといえます。

サステイナビリティ学とは、気候変動や生物多様性・生態系サービスの劣化など、世界が抱える複雑で長期的な問題に対して、俯瞰的・統合的アプローチで取り組み、人間活動と自然環境が調和した持続型社会の構築を目指すための新しい学術体系であり、社会が直面する課題へのソリューションを提供する可能性を秘めているのです。

公共政策研究科公共政策学専攻では、環境問題に関する基礎知識、企業や地域における対処策や応用力に関する教育、国際関係や国際協力に関する理論、開発途上国や国際協力に関する現場対応力を涵養する教育を行ってきました。本専攻はこれまで培ってきた研究・教育の成果を基盤に、持続可能な社会の実現に向けた社会的ニーズに対応するため、サステイナビリティ学を既存の公共政策学専攻から独立した専攻として設置し、さまざまな学問分野の知見を統合した組織においてサステイナビリティに関する研究・教育の実践を目指します。

アドミッション・ポリシー (学生の受け入れ方針)

本専攻は、サステイナビリティに関わる複雑な諸課題に対して、さまざまな立場の社会人として適切な解決手段を構想し実行できる「政策能力」を持つ高度専門職業人を輩出することを目的としており、そうした意欲を強く持つ社会人であって潜在能力を持った者に、広く門戸を開くことを基本とする。博士後期課程についても同様とする。

カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施方針)

本専攻は、科目区分として4種類を設定している。共通科目(理論・研究基礎)、共通科目(方法論・分析技法)、専門科目、研究指導科目である。これらの科目群は、修士課程における研究の出発点としての学習、専門的手法を獲得するための学習、修士論文を執筆するための専門分野の専門的訓練、個別の指導による修士論文の完成、と位置付けている。
[Global Sustainability Program (博士後期課程のみ)]
海外からの留学生はもとより、国内からも国際公務員、国際NGO、企業、市民組織から地球規模の諸問題の解決を目指す者を受け入れ、地球規模の課題の解決に貢献できる高度専門職業人の育成を目指し、英語によるプログラムを提供する。本プログラムは、博士後期課程のみに設置し、論文指導から博士論文の作成に至る全てのカリキュラムを英語で実施する完全英語教育プログラムである。

ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

【修士課程】
修士課程に2年以上在学し、36単位以上(政策研究論文をもって修士論文に代える場合は40単位以上)を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文(又は政策研究論文)の審査および最終試験に合格することを修了要件としている。ただし在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については1年以上で可とする。
【博士後期課程】
博士後期課程に原則として3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格することが修了要件である。ただし在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については1年以上で可とする。
【長期履修制度】
高度職業人養成という設置の趣旨に則り、学生が職業を有しているなどの事情により、標準の修業年限を超えて計画的に課程を履修し修了する制度を適用し、修士課程および博士後期課程に長期履修制度を設ける。

サステイナビリティ学への招待

持続可能な循環型社会への形成に向けて、社会システム、ビジネス、ライフスタイルの見直しが求められています。サステイナビリティとはサバイバリティ(生存可能性)にも通じる課題であり、豊かな21世紀社会の創造に向けて従来の学問分野を超えた取り組みが期待されています。

グローバル化が進展する現代社会において営利、非営利を問わず組織戦略を企画・運営するには法律、行政、都市政策、地方自治、経済、経営、社会、環境科学などの諸分野の専門知識を習得することが重要視され、領域横断的な専門知識に支えられた問題解決能力の涵養が不可欠となっています。

本専攻では、複雑多様化する諸問題の解決プロセスなどを構想する論理的思考力、自ら課題を発見・設定し新たな価値を生み出す創造的思考力、戦略的な視野を持ちつつ高度な専門知識に裏打ちされた合理的意思決定ができる能力などを有する高度専門職業人の育成を目指します。



「サステイナビリティ学専攻」
設置準備委員長
長谷川 直哉 教授

専任教員と担当科目 (2016年度予定) ※年度により授業を持たない場合があります。 専 専門領域 研 研究テーマ 担 担当科目

石神 隆 教授 専 地域計画、プロジェクト評価、地域経済 研 サステイナブルな都市づくり 担 地域環境フィールドスタディ 地域環境計画研究 論文研究指導(修士・博士)	岡松 暁子 教授 専 国際法 研 海洋環境、国際原子力法制 担 環境法基礎 国際環境法 論文研究指導(修士・博士)
金藤 正直 准教授 専 環境経営・会計、地域経営・会計 研 企業や地域の持続可能な事業を支援する経営・会計システムの構築 担 環境経営論 論文研究指導(修士・博士)	北川 徹哉 教授 専 流体、エネルギー、風、振動 研 環境流体、天候デリバティブ 担 大気人間環境論 論文研究指導(修士・博士)
國則 守生 教授 専 環境経済学 研 環境政策における経済的手段の役割 担 環境経済論 論文研究指導(修士・博士)	小島 聡 教授 専 行政学、地方自治論、自治体政策論 研 地域の持続可能性と自治体政策、市民参加 担 市民参加の理論と実践 サステイナブル地域政策研究 論文研究指導(修士・博士)
杉戸 信彦 専任講師 専 自然地理、自然災害、活断層 研 地形発達、古地震、歴史地震、地形環境、地震の長期評価、津波 担 自然災害と防災 論文研究指導(修士・博士)	高田 雅之 教授 専 自然環境政策、保全生態学、景観生態学、自然環境地理学 研 生物多様性保全 担 自然環境共生研究 論文研究指導(修士・博士)
武貞 稔彦 教授 専 開発学、国際協力、開発倫理、環境倫理 研 開発事業(特にダム建設)に伴う住民移転と生活再建、開発と正義 担 国際協力論 国際協力フィールドスタディ 論文研究指導(修士・博士)	田中 勉 教授 専 産業社会学 研 農業と農業集落 担 地球環境フィールドスタディ
永野 秀雄 教授 専 日米比較法(特に、環境法、労働法、安全保障法) 研 環境監査と法、労働者性、インテリジェンスと法 担 環境法基礎 環境私法 論文研究指導(修士・博士)	西城戸 誠 教授 専 社会運動論、環境社会学、地域社会学 研 再生可能エネルギーと地域の内発的発展 担 環境社会学 地域環境フィールドスタディ 論文研究指導(修士・博士)
長谷川 直哉 教授 専 CSR論、環境金融論、経営倫理、経営史 研 社会的価値と経済的価値の創造~企業とNPOの協働~、非財務情報が企業価値に及ぼす影響について 担 サステイナブル経営論 論文研究指導(修士・博士)	藤倉 良 教授 専 環境システム科学、国際環境協力 研 環境国際協力、環境システム科学 担 地域環境学基礎 環境工学の基礎 国際環境協力論 論文研究指導(修士・博士)
松本 倫明 教授 専 宇宙物理学 研 星・惑星形成、数値流体力学 担 数理モデル概論	宮川 路子 教授 専 産業保健(ストレス・メンタルヘルスクア、女性就労問題) 研 公衆衛生学 担 公衆衛生研究 論文研究指導(修士・博士)
安岡 宏和 准教授 専 生態人類学 研 アフリカ熱帯雨林の森林資源利用 担 ヒューマン・エコロジー 論文研究指導(修士・博士)	渡邊 誠 教授 専 非線形力学、物性論 研 交通流のダイナミクス、カオスとフラクタル 担 数理モデル概論 論文研究指導(修士・博士)

設置科目 (2016年度予定) ※開講科目は年度により異なります。()内は単位数

< 修士課程 >

専門科目					研究指導科目
法律・行政系科目	地域・社会系科目	経済・経営系科目	国際・協力系科目	環境科学系科目	
環境行政法(2) 環境私法(2) 環境政策法務と条例(2) 国際環境法(2) 地球環境政治論(2) 国際政治理論研究(2) 国際機構論(2) 外交政策論(2)	環境社会学(2) 地域環境文化研究(2) 地域環境史研究(2) 地域環境 フィールドスタディ(2) サステイナブル 地域政策研究(2) 地域環境計画研究(2)	環境経営論(2) 環境経営実践論(2) 環境経営実践演習(2) 環境会計論(2) 環境経済論(2) 環境プランニング概論(2) 環境プランニング 事例研究(2) 環境と知的財産権(2) サステイナブル経営論(2) サステイナビリティ・ コミュニケーション論(2)	開発経済論(2) 国際環境協力論(2) 社会開発論(2) 国際協力 フィールドスタディ(2) 国際NGO・NPO論(2) 国際開発政策研究(2) 社会起業家論(2) 国際環境政策の社会学(2) ヒューマン・エコロジー(2)	環境工学の基礎(2) 環境資源・ エネルギー政策論(2) 公衆衛生研究(2) 自然環境共生研究(2) 大気人間環境論(2) 地球環境生態学(2) 自然災害と防災(2)	論文研究指導 1A・B/2A・B(各2)

< 博士後期課程 >

サステイナビリティ学特殊研究 1A(2) サステイナビリティ学特殊研究 1B(2)	サステイナビリティ学特殊研究 2A(2) サステイナビリティ学特殊研究 2B(2)	サステイナビリティ学特殊研究 3A(2) サステイナビリティ学特殊研究 3B(2)
--	--	--